抜粋

第３次佐伯市総合計画策定に関するアンケート調査結果報告書

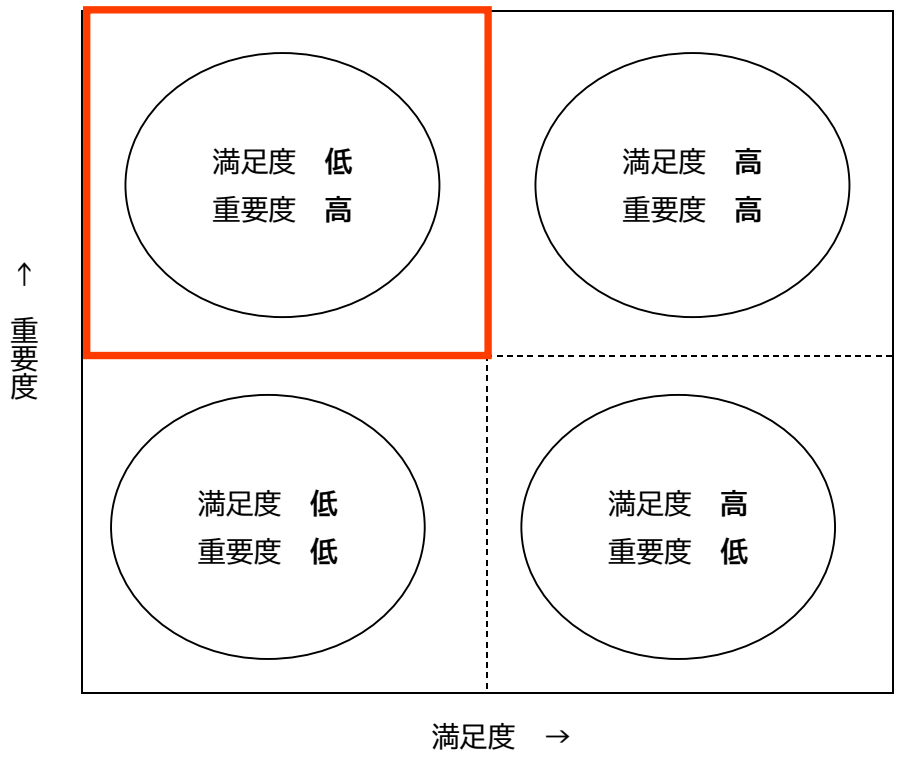
令和８年９月

佐伯市

■結果散布図

問 23 の項目の満足度および重要度について、下図の４つの領域に分類し、整理を行いました。

＜結果の分類＞



領　域	説　明
満足度　**低** 重要度　**高**	重要度が高いにも関わらず、満足度が低く、優先して充実が求められている項目
満足度　高 重要度　高	満足度も重要度も高いため、継続して充実する必要がある項目
満足度　低 重要度　低	満足度は低いものの重要度も低いため、他の項目の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき項目
満足度　高 重要度　低	満足度は高く、重要度が低いため、今後場合によっては満足度の低い他の項目へ優先順位をシフトしていくことを検討する必要がある項目

※上記の領域については、あくまで問 23 の項目の中の相対的な位置関係を示すために便宜上設定した分類であるため、絶対的な区分ではありません。

■ 満足度と重要度の算出方法

満足度＝（「満足」の件数×５点＋「やや満足」の件数×４点＋「どちらとも言えない」の件数×３点＋「やや不満」の件数×２点＋「不満」の件数×１点）÷「満足」～「不満」の回答者数

重要度＝（「重要」の件数×５点＋「やや重要」の件数×４点＋「どちらとも言えない」の件数×３点＋「それほど重要でない」の件数×２点＋「全く重要でない」の件数×１点）÷「重要」～「全く重要でない」の回答者数

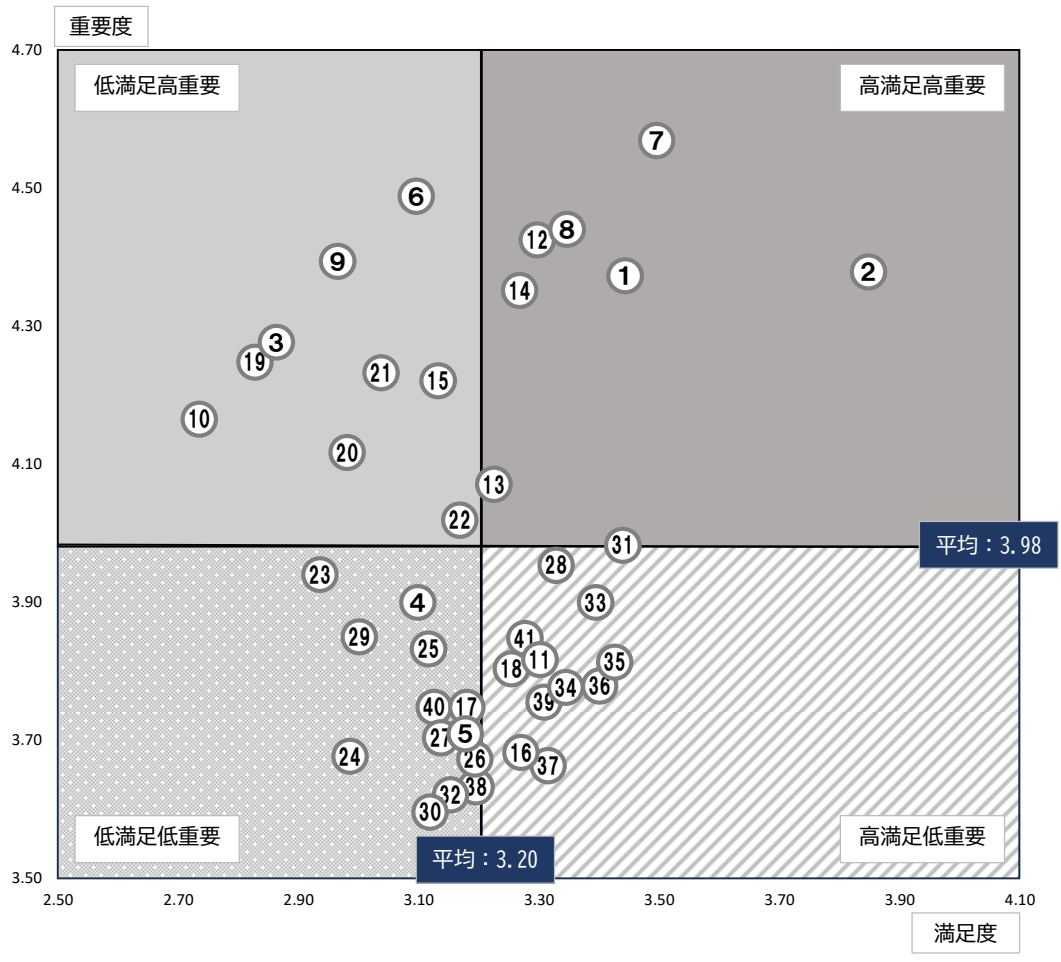
■満足度・重要度の結果散布図

重要度が高く、満足度は低い項目は、〔（1）3．住宅環境の整備〕〔（1）6．災害に強いまち（人）づくり〕〔（2）3．道路・情報インフラの整備〕〔（2）4．生活交通体系の構築〕〔（4）1．学校教育の充実〕〔（5）1．農業の振興〕〔（5）2．林業の振興〕〔（5）3．水産業の振興〕〔（5）4．ブランド化・流通の促進〕となっています。

満足度も重要度も高い項目は、〔（1）1．自然環境の保全〕〔（1）2．快適な生活環境の確立〕〔（2）1．水道の整備〕〔（2）2．下水道の整備〕〔（3）1．地域医療と健康増進の充実〕〔（3）2．地域で支える福祉活動の推進〕〔（3）3．子どもたちが健やかに育つまちづくり〕〔（6）7．市民サービスの充実〕となっています。

満足度も重要度も低い項目は、〔（1）4．公園緑地の整備〕〔（1）5．景観の形成〕〔（4）3．社会教育の充実〕〔（5）5．商工業の振興〕〔（5）6．観光産業の振興〕〔（6）1．人権を尊重するまちづくり〕〔（6）2．男女共同参画のまちづくり〕〔（6）3．市民協働のまちづくり〕〔（6）5．移住定住の促進〕〔（6）6．国際化の推進〕〔（6）8．新たな地域コミュニティの構築〕〔（7）6．人と地域がささえあい 安心と活力に満ちた里 直川〕〔（7）8．人口増へ！米水津からの情報発信〕となっています。

満足度は高く、重要度が低い項目は、〔（2）5．中心市街地の活性化〕〔（4）2．生涯学習の充実〕〔（4）4．市民文化の創造と文化財・伝統文化の継承〕〔（6）4．「食」のまちづくり〕〔（7）1．人が集い、元気が生まれ広がる、新たなまちへ〕〔（7）2．マグロ養殖と花の咲くまち かみうら〕〔（7）3．人もまちも美しい快適居住空間のまち、弥生〕〔（7）4．よし 最高の水あそびを 用意しよう！〕〔（7）5．ユネスコエコパークを活用した持続可能な地域づくり〕〔（7）7．海に寄り添い海と生きる、安心快適な鶴見地域〕〔（7）9．海の恵みを活かすまち蒲江〕となっています。



（1）〔豊かな自然環境と安全・安心な生活環境の創生〕		
1．自然環境の保全（①）	2．快適な生活環境の確立（②）	
3．住宅環境の整備（③）	4．公園緑地の整備（④）	
5．景観の形成（⑤）	6．災害に強いまち（人）づくり（⑥）	
（2）〔暮らしと産業を支える生活基盤の創生〕		
1．水道の整備（⑦）	2．下水道の整備（⑧）	3．道路・情報インフラの整備（⑨）
4．生活交通体系の構築（⑩）	5．中心市街地の活性化（⑪）	
（3）〔健康で安心して暮らせる共生社会の創生〕		
1．地域医療と健康増進の充実（⑫）	2．地域で支える福祉活動の推進（⑬）	
3．子どもたちが健やかに育つまちづくり（⑭）		
（4）〔人が学び、人が活き、人が育つ教育の創生〕		
1．学校教育の充実（⑮）	2．生涯学習の充実（⑯）	3．社会教育の充実（⑰）
4．市民文化の創造と文化財・伝統文化の継承（⑱）		
（5）〔地域資源をいかした産業と観光の創生〕		
1．農業の振興（⑲）	2．林業の振興（⑳）	3．水産業の振興（㉑）
4．ブランド化・流通の促進（㉒）	5．商工業の振興（㉓）	6．観光産業の振興（㉔）
（6）〔人が交流し、活力あふれるまちの創生〕		
1．人権を尊重するまちづくり（㉕）	2．男女共同参画のまちづくり（㉖）	
3．市民協働のまちづくり（㉗）	4．「食」のまちづくり（㉘）	
5．移住定住の促進（㉙）	6．国際化の推進（㉚）	
7．市民サービスの充実（㉛）	8．新たな地域コミュニティの構築（㉜）	
（7）〔地域が輝くまちの創生〕		
1．人が集い、元気が生まれ広がる、新たなまちへ（㉝）		
2．マグロ養殖と花の咲くまち かみうら（㉞）		
3．人もまちも美しい快適居住空間のまち、弥生（㉟）		
4．よし 最高の水あそびを 用意しよう！（㊱）		
5．ユネスコエコパークを活用した持続可能な地域づくり（㊲）		
6．人と地域がささえあい 安心と活力に満ちた里 直川（㊳）		
7．海に寄り添い海と生きる、安心快適な鶴見地域（㊴）		
8．人口増へ！米水津からの情報発信（㊵）		
9．海の恵みを活かすまち蒲江（㊶）		

※（○）はP．3の散布図番号

まとめと考察

1　調査の趣旨と全体傾向

本調査は、令和 10 年度から令和 16 年度までを計画期間とする「第３次佐伯市総合計画」の策定に向け、本市の現状に対する市民の皆様の意識や満足度、将来への期待や不安を把握するために実施しました。

調査概要として、市内在住の 15 歳以上の方 3,000 人を無作為に抽出し、3,000 件を配布した結果、1,419 件の有効回収（回収率 47.3%）を得ました。回答者の属性をみると、年齢層では 60 代以上が約 52%を占め、職業別では「無職」が 30.5%と最も高くなっています。回答者の属性を踏まえつつ、若年層や就労世代の意見を施策に反映していくことも重要です。

2　市民の暮らし

佐伯市での暮らしに関する全体的な評価として、「住み良い」「まあまあ住み良い」を合わせた肯定的な回答割合は約７割（66.8%）に達しており、多くの市民が本市での生活に一定の満足感と愛着を抱いていることが分かります。住みやすさを支える要因としては、豊かで美しい自然環境（67.7%）や住み慣れた地域への愛着（53.0%）が突出して高く、自由記述においても、城山や番匠川、リアス海岸に代表される風土や景色に加え、「寿司をはじめとする食の魅力」「水や空気の美しさ」「人情の厚さ」が本市固有の誇り・強みとして挙げられています。

その一方で、生活上の「住みにくさ」を感じる要因としては、「交通の便がよくない（63.7%）」「買い物に不便（59.0%）」「働く場所が少ない（40.6%）」が上位を占めており、日常生活の利便性や経済的基盤に対する不満につながっています。

市民の抱える暮らしの不安や悩みを年代別・地区別に比較すると、20 代から 50 代の就労・子育て世代では「収入・家計」に対する不安が最大の課題となっているのに対し、60 代以上の高齢者世代では「自身の健康」とともに「免許返納等に伴う移動手段の喪失」や「近隣店舗の閉店による日常的な買い物難民」が深刻な問題として浮かび上がっています。さらに、中心市街地に近い地区と、旧町村部や沿岸・山間地域との間における利便性の地域格差も顕著であり、生活インフラの確保に向けた地域に応じた配慮が強く求められています。

人口減少に対する意識においては、市民の強い危機感が現れています。人口減少が進むことに対して「非常に不安」「やや不安」を合わせた回答は 71.1%と７割を超えており、その具体的な内容として「医療・福祉サービスが行き届かなくなる不安（56.1%）」や「地域に人がいなくなる不安（44.0%）」といった身近な生活機能の縮小や地域コミュニティの消失に対する切実な懸念が挙げられています。

3　第２次総合計画の評価（満足度と重要度）

第２次総合計画の施策に対する満足度と重要度の分析によると、市民が本市行政に対して抱く期待の優先順位が明確となりました。特に、災害に強いまちづくりや生活道路・トンネル等の整備、生活交通体系の構築といった防災やインフラ分野の整備、学校教育の充実、並びに本市の基幹産業である農業・林業・水産業の振興やブランド化・流通促進については、重要度が非常に高く評価されているにもかかわらず満足度が低迷しており、今後、重点的に改善を検討すべき「最優先改善領域」に位置づけられます。

水道・下水道の整備や地域医療や福祉・健康増進、子育て支援などは満足度・重要度ともに高く、これまでの取組成果が結実している「重点維持領域」として今後も継続した取組が求められています。

なお、旧町村ごとの地域創生施策や一部のまちづくり事業については、「具体的にどのような取組が行われているか分からない」といった認知の不足が見受けられ、施策の目的や成果をより分かりやすく市民へ伝える広報の再構築が課題として多く挙げられました。

4　デジタル化について

行政サービスのデジタル技術（DX）の導入・推進については、「積極的に取り組むべき」「徐々に取り組むべき」を合わせて約６割（58.0%）の市民が肯定的であり、時代の変化に応じた利便性の向上や行政運営の効率化に対して高い期待が示されています。特に導入が強く求められている分野としては、「医療・健康（電子カルテや健康管理等）」が 52.4%と最も高く、次いで「防災・防犯（災害リスクの見える化やリアルタイム把握等）」が 44.7%、「福祉（各種利用申請等）」が 30.2%となっており、市民生活の安全や健康に直結する領域での活用が求められています。

その一方で、デジタル化の推進にあたっては、「個人情報の漏洩（65.5%）」や「詐欺・犯罪に巻き込まれる可能性（54.9%）」といったセキュリティ面への強い不安が浮き彫りとなっているほか、デジタル機器の使用ができるかどうかの差（デジタルデバイド）を懸念する声も非常に多く寄せられました。

以上を踏まえると、オンライン手続きやデータ連携による迅速かつ効率的な行政サービスの拡充を着実に進める一方で、個人情報保護と情報セキュリティの強化を徹底することが不可欠です。

5　情報発信について

市民が佐伯市内の情報を獲得している主な手段においては、「市報」が 81.9%と最も高く、幅広い世代において主要な情報源となっていることが確認されました。次いで「行政チャンネル（文字放送）」や「自治会配布物」が続いており、紙媒体やテレビ放送を通じた情報提供が市民生活に深く浸透しています。

しかしながら、総合計画の各種施策に対する評価では、「具体的にどのような取組が行われているか分からない」「効果の実感がない」といった回答が見受けられ、市が実施している政策の目的や成果、各地区における具体的な活動状況が、市民へ十分に届いていないことが分かります。

これらを踏まえて、情報発信の方法を検討する必要がありますが、「市報」をより読みやすく視認性の高いものへと改善を図るだけでなく、若年層や子育て世代に対しては、SNS（Instagram や LINE 等）や動画コンテンツ等を活用するとともに、施策の背景や市政の変化を分かりやすく「見える化」し、市民の共感と参画を促す広報戦略が重要です。

6　道路・生活交通

「道路インフラの整備」及び「生活交通体系の構築」は、本調査において重点的な改善が求められている重要課題の一つです。施策評価では「最優先改善領域」に位置づけられており、住みにくさを感じる理由としても「交通の便がよくない（63.7%）」が最多となっています。

また、高齢者の免許返納に伴う通院・買い物の移動手段不足やバスの便数不足といった切実な意見に加え、老朽化トンネルの修繕や狭あい道路の拡幅など、ハード面の整備を求める声も挙がっています。

九州一の広大な市域を有する本市において、従来通りの路線維持や一律の道路整備は財政的・効率的に困難でありますが、市民の移動と安全な生活を確保するため、既存のコミュニティバスの再編に加え、デマンド型交通（予約型乗り合いタクシー）やスクールバス等の有効活用など、持続可能な交通網の再構築を推進することが重要です。併せて計画的な道路修繕を進め、「拠点へのアクセス確保」と「移動手段の最適化」を目指すことが求められています。

7　産業・雇用振興と地場産業の育成

本市の将来像や人口減少への対策において、最優先の課題として強く求められているのが「経済の活性化と雇用の創出」です。望む都市像として「農林水産業を中心とした活力ある市（33.4%）」や「大型企業が誘致された活力ある市（32.6%）」が上位を占め、転出抑制や移住促進に向けた取組においても「正規雇用の拡大（37.4%）」に高い支持が集まりました。

自由記述欄においても、「高校や大学を卒業した若者が地元に残れる、あるいは帰ってこられる就職先がない」「手取り収入の向上が伴わなければ、いくら子育て支援を充実させても若年層の流出は止まらない」といった、雇用環境と人口減少の因果関係を直接的に指摘する声が数多く寄せられています。

さらに、本市の農業・林業・水産業並びに各種ブランド化・流通促進については、市民の期待度が非常に高い一方で、原油・資材価格の高騰や後継者不足、気候変動等の影響を受け、取組に対する満足度が低迷している「最優先改善領域」として位置づけられています。

今後は、本市の強みである水産・農業・造船・林業などの地場産業に対する経営基盤強化や高度化・DX 推進支援、並びに六次産業化等への展開を強力に推し進める必要があるほか、同時に、若者のニーズに合った企業誘致や起業支援、リモートワーク環境の整備などを多角的に展開することが重要です。

8　子育て支援と次世代育成について

本市の将来の担い手となるこどもたちの育成や子育て環境の整備については、市民から非常に高い関心が寄せられています。本調査では、転出抑制や移住促進に向けた取組としても「子育てがしやすい環境の整備（35.4%）」が全体の上位に挙げられ、15～19 歳、20 代、30 代の若年・子育て世代では最も優先すべき政策として位置づけられています。

施策の評価においても、「子どもたちが健やかに育つまちづくり」や「学校教育の充実」は、重要度が極めて高い領域として市民に認識されています。

自由記述においては、医療費助成や保育料の無償化・給食費補助などの経済的支援に対する感謝の声が多く寄せられる一方で、こどもの室内遊び場や遊具のある公園の不足、高校・専門学校等の進学にかかる選択肢の少なさなど、成長段階に応じた具体的な環境整備を求める意見が挙がりました。

こうした声を踏まえ、子育て支援をさらに推進するためには、給付や医療・教育費助成といった経済的支援の充実に加え、こどもたちが日常的にのびのびと遊べる屋内・屋外環境の拡充及び質の高い教育環境の確保が不可欠です。子育て世代が「佐伯市でこどもを産み、育てたい」と心から思える環境を切れ目なく整えることが、若年層の流出防止と定住促進に向けた基盤となります。

9　住宅環境の整備と住みよいまちづくりについて

問 23 の施策評価における「住宅環境の整備」は、市民の重要度が高いにもかかわらず満足度が追いついていない「最優先改善領域」に位置づけられています。

市民意識の分析や問 50 の自由記述によると、人口減少や高齢化の進行に伴い市内全域で急増している、危険な空き家や空き地への対応が強く求められています。放置された空き家による防犯・防災上のリスクや景観悪化に対する不安に加え、老朽化した公営住宅の更新、さらには問 38 でも一定の回答があった「空き家の活用などによる住環境の整備」は佐伯市の重要な課題の一つとなります。

誰もが安心・快適に住み続けられる環境を整えるため、今後は危険空き家の除却促進や利活用に向けた行政の積極的な関与を強化する必要があります。併せて、若年・子育て世代に対する住宅取得や賃貸への適切な支援を推進し、安全で魅力ある居住空間を確保することが重要です。

10　災害に強いまちづくりと安全・安心の確保について

問 23 の施策評価における「災害に強いまちづくり」は、50%以上の市民が重要と回答した最重要課題の一つであり、「最優先改善領域」に分類されています。問 36・37 の将来不安や問 47 のデジタル推進分野においても、防災・防犯に対する高い関心が示されています。

具体的には、南海トラフ巨大地震や近年激甚化・頻発化する風水害への警戒感を背景に、避難路や防波堤等の整備、避難所の環境改善並びに孤立集落対策を求める切実な意見が多く挙げられています。

また、問 42 において、地域コミュニティや自治会の活性化に重要とされた取組においても、日常の防犯や見守りと並んで「防災・防犯対策の強化（27.4%）」が高く求められています。

市民の生命と財産を守るため、今後は老朽インフラの耐震化やリスクの可視化を計画的に進めていくことに加え、デジタル技術を活用したリアルタイムな災害情報の提供や地域における自主防災組織の育成・共助ネットワークの再構築を推進し、市域全体における防災力の強化が重要です。

11　地域活動・自治会組織の持続可能性について

地域や自治会で行われる各種活動への参加状況については、「内容によっては参加している（37.4%）」が最多である一方で「全く参加していない（26.7%）」、「ほとんど参加していない（21.8%）」を合わせると、約半数（48.5%）の市民が地域活動に参加できていない現状が明らかになりました。

参加できない主な理由としては、「仕事や家庭が忙しく時間がない（44.9%）」が、自由回答からは「高齢・体調不良等の身体的な負担」などが多く挙げられています。さらに、居住地域にあるコミュニティ組織について「組織も活動内容も知らない」と答えた割合が29.2%に上るなど、地域を支える団体への認知度を高めることもまた必要です。

また、自由記述においても、役員の高齢化や特定の市民への負担の偏りや若年層の自治会離れに対する不安などが数多く寄せられています。

これらを踏まえ、今後の地域行政においては、自治会や地域コミュニティ組織の負担軽減に向け、市と地域が連携して地域の人の暮らしを支えることが不可欠です。自治会の存在意義や活動内容を若い世代にも伝わる形で丁寧に発信することで、多くの人に知ってもらうとともに、負担感の少ない持続可能な組織運営体系への移行を進めることが重要です。

12　おわりに

本アンケート調査を通じ、市民の皆様が本市の豊かな自然や食文化、住み慣れた地域へ強い愛着と誇りを抱いている一方で、人口減少や生活インフラの将来に対して深い危機感を抱えている実態を把握しました。

お寄せいただいた切実な声や御意見を基に、次期「第３次佐伯市総合計画」の策定においては「雇用の創出」「暮らしの安全・安心」「生活交通やインフラの維持」などを軸とした実効性の高い施策の展開を推進する必要があります。

市民の皆様が将来にわたって誇りと希望を持って暮らし続けられる佐伯市の実現に向け、引き続き市民との十分な対話や議論を重ねながら、持続可能なまちづくりを目指していく必要があります。